



EL6

現在の避難所での生活環境にどんな転倒リスクがあるか？

浅尾 章彦

福島県作業療法士会 災害対策委員会, 福島県立医科大学 保健科学部 作業療法学科

略 歴

- 2008年4月
山梨リハビリテーション病院
作業療法士
- 2016年4月
新潟医療福祉大学 作業療法学科
助教(のちに講師)
- 2022年4月
福島県立医科大学 作業療法学科
講師
現在に至る
- 2024年5月
福島県作業療法士会 災害対策
委員
現在に至る

大規模災害の発生後、被災住民には避難所での一定期間の避難生活が生じる場合がある。特に豪雨災害等においては、緊急安全確保や避難指示に先行して「高齢者等避難」の防災情報が発令される。そのため、地域在住高齢者が開設初期から避難所を利用することが想定される。高齢者にとって平時と異なる生活環境である避難所での転倒予防は喫緊の課題である。

国内外のデータベースを用いて「避難所」「転倒」をキーワードに文献検索を行うと、該当する研究論文や総説は極めて少ない。熊本地震における整形外科手術の内容を分析した報告(城下ら, 2018)では、地震発生時の転倒に加え、避難所生活での転倒による大腿骨近位部骨折等への外傷手術対応が多かったことが示されている。同地震後の避難所からの救急搬送データを分析した研究(Kasaoka et al, 2023)でも、高齢者の搬送理由として転倒が上位を占めていた。日本災害リハビリテーション支援協会の活動報告(三宮, 2018)では、災害時の転倒要因を内的要因(身体・精神的な状況)と外的要因(物的環境)に分類し、環境因子の急激な変化が生活機能に悪影響を及ぼすと指摘している。

しかしながら、避難所においてどのような因子が転倒に関連するのかを分析した研究は見当たらない。避難所での転倒の内的要因については、地域在住高齢者の転倒リスク因子に関する先行研究(Byun et al, 2021; Li et al, 2023)を参考に、加齢、性別(女性)、視覚や聴覚の低下、骨粗鬆症、抑うつ傾向、バランス能力やADL/IADLの低下、転倒歴、転倒恐怖感といった因子を有する高齢者をスクリーニングすることが重要となる。外的要因に関しても、避難所固有の評価指標は全く確立されていない。そのため、自宅内環境評価ツールであるWeHSA-J(Hasegawa & Kamimura, 2018)やJ-RECS(Sawa et al, 2025)等の視点を参考に、避難所環境における評価のあり方を検討する必要がある。

福島県作業療法士会災害対策委員会では、本学会においてワークショップを開催する。避難所の模擬的な居住スペースを再現し、参加する作業療法士による環境アセスメントを体験する機会を提供する。本講演と併せて、積極的なご参加をお待ちしています。